

## 1980年代

## 日本企業の海外展開と日外協

急激な円高を背景に、第二次海外進出ブーム到来。  
全世界を対象地域にした新「海外投資行動指針」を策定。



5カ国蔵相会談 (NY・プラザホテル、1985年9月23日)  
AFP = 時事

## 不動産買収、大型 M&amp;A 加速

すでに70年代後半から欧米各国との間に貿易摩擦が生じ、特に輸出自主規制が進むにつれ、対象となった鉄鋼、カラーテレビ、自動車などの産業で欧米への生産移転のための直接投資が行われていた。目的は欧米市場を確保し続けるためだった。

日本企業による直接投資急増のきっかけとなったのは、85年のプラザ合意。為替レートは85年平均で1ドル238円から、86年には168円に。円が急上昇したことによってドルベースでの人件費、諸物価が高騰。日本企業は輸出代替としての海外生産シフトを迫られた。また、強い円は、これまでの発展途上国向け工場進出にとどまらず、欧米など先進国での現地生産や不動産買収、大型 M&A を加速させて

いった。同時に、アジアへは安い人件費やドルと連動した通貨を活用し生産コストの削減を目的とした投資が増加した。

85年に約122億ドルだった日本の海外直接投資は、翌86年は約223億ドル、183%の急増となり、第2次海外進出ブームが到来した。

## 海外で安全を確保するための提言

日外協は設立以来、法人格のない「任意団体」として運営されてきたが、80年7月、外務・通産・労働3省共管の社団法人として認可された。

80年9月、イラン・イラク戦争が勃発。このころから日本企業の海外事業と海外在留者が特異な危険に直面するケースが目立ってきた。日外協は81年、「海外安全研究委員会」を設置。戦争・内乱や中南米で相次いだ誘拐・殺人事件などから特に身のセキュリティを確保するた

めの具体的施策の研究を行い、

82年『海外派遣者の安全問題

に関する事例研究報告』として

まとめた。同報告書では各種の

事例から企業の対応策として、

①緊急事態対策マニュアルの整備、

②緊急脱出のための救援機・

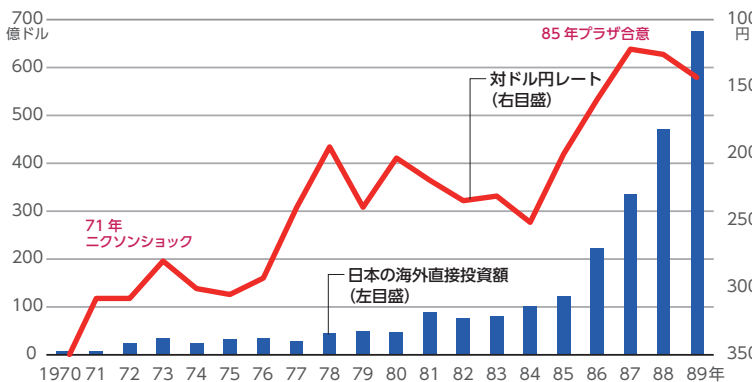
救援船の確保が課題であるとし

ている。さらにこの事例研究に

企業へのアンケート調査などを

追加し、83年「海外で安全を確

対ドル円レートの推移と海外直接投資の推移



出所：大蔵省（現・財務省）

1980

● イラン・イラク戦争

81

● 乗用車対米輸出自主規制開始

82

● メキシコはじめ中南米諸国で  
対外債務問題悪化

85

● プラザ合意（以降、急激な円高）  
市場開放で日米摩擦激化

86

● 日米半導体協定  
海外直接投資223億ドル  
前年比183%

87

● 「ブラックマンデー」  
日米株式市場暴落

89

● マルタ島で米ソ首脳会談  
東西冷戦終結宣言  
北京、天安門事件

保するための提言」として発表した。

## 適用地域を限定しない行動指針

これまでアジア、中南米などの発展途上国を中心としてきた日本企業の海外直接投資は、86年以降、欧米先進国へと比重を移していく。これに伴い、日外協の設立母体である経済6団体は「投資行動指針検討委員会」を設置。審議の結果、新たに「海外投資行動指針」を策定し87年4月に発表した。適用地域を限定していないことが特徴で、相手が発展途上国であろうと先進国であろうと、わが国企業の投資が「投資先国によって好意的に受け入れられ、その国の成長、発展と国民福祉の向上に役立つような形ですめられなければならない」と前文でうたっている。

## 異業種間の多角的な情報交流

日外協の特色のひとつに「異業種にまたがる多角的な情報交流」がある。「海外情報連絡会」は83年にスタートし、95年までの12年間にわたり開催された。東南アジア、中南米およびアメリカの3地域での駐在経験者、あるいはそれ



中南米部会

らの地域における海外事業担当者などをメンバーとする地域別部会を設置。現地政府の外資政策や産業

政策、立地環境、労働事情、商慣習、さらには進出企業の企業経営、財務、税務、法務、労務管理、生産管理など多角的な情報交流を図ることが目的だった。部会長を中心とする自主的な運営を目指しており、会場の手配、講師の依頼、案内状の発送、会議進行の補助等は事務局の日外協が担当、年に5～6回開催し、うち1回は合同部会。各部会長は会員企業の中から、当該地域の担当部長または駐在経験のある部長クラスに委嘱された。86年以降、新たに「海外安全部会」などが加わった。

また、日本的経営の海外への適用、入国制限、技術移転問題、国際化要員育成など国際化への新たな対応について課題ごとに委員会を設け、報告書や提言のとりまとめを行っている。

84年9月には、協会創立10周年を記念して事務所を現在の中央区京橋3丁目に移転した。



移転当時の  
中島ゴールドビル

86年からは新「指針」の精神を体現する活動として国際交流に着手。海外各国の「日本語スピーチ・コンテスト」の優秀者を1週間日本に招待する国際交流事業を開始。



第1回スピーチ発表会

第1回はマレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの4カ国から8人の代表を迎えた。